

下水道事業会計決算審査

25町監第82号の2

2025年8月19日

町田市長 石坂 丈一様

町田市監査委員 小泉 めぐみ

同 古川 健太郎

同 三遊亭 らん丈

同 佐藤 和彦

令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の種類	109
第2	審査の期間	109
第3	審査の対象	109
第4	審査の着眼点及び実施内容	109
第5	審査の結果	109
第6	決算の概況	110
1	事業の概要	110
2	経営成績	111
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	111
(2)	損益計算書	112
3	財政状態	118
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	118
(2)	貸借対照表	119
4	剰余金計算書	121
5	剰余金処分計算書(案)	121
6	キャッシュ・フローの状況	122
7	財務分析	123
(1)	経常収支比率	123
(2)	使用料単価	124
(3)	汚水処理原価	125
(4)	経費回収率	127
(5)	処理区域内人口1人当たり企業債残高	128
8	まとめ	129
(1)	経営成績	129
(2)	財政状態	129
(3)	審査意見	130

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「皆増」は、前年度に該当数値が0 又はないものであって、当該年度に全額増加したものであり、「皆減」は、当該年度に該当数値が0 又はないものであって、全額減少したものである。
- 7 「著増」は、比率が1, 000％以上となるものである。
- 8 「－」は、比率については該当数値が0 又はないものであり、比率以外については該当数値がないものである。

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の期間

自 2025年6月30日
至 2025年7月28日

第3 審査の対象

令和6年度（2024年度）町田市下水道事業会計決算

第4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）、附属明細書及び事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、並びに下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

第5 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和6年度（2024年度）の経営成績及び令和7年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第6 決算の概況

1 事業の概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道で、汚水と雨水を別々に排除する分流式下水道を採用している。汚水については、そのほとんどを成瀬クリーンセンターと鶴見川クリーンセンターの2か所の下水処理場で処理している。

2013年には、市街化区域の污水管整備が概ね完了し、2017年からは、「町田市公共用水域水質改善10ヵ年計画」に基づいて市街化調整区域の一部を事業計画区域とし、下水道整備を進めている。

2020年4月1日からは、下水道サービスの向上と効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2024年度は、地震災害に備えるため、成瀬クリーンセンターの汚泥処理棟の耐震補強工事を行うとともに、施設の維持保全のため、鶴見川クリーンセンターの汚泥処理棟や水処理脱臭設備の更新工事を行った。また、污水管の未整備地域を解消するため、相原町等において、污水管の整備を行うとともに、老朽化した污水管の長寿命化を図るため、鶴川一丁目等において、污水管の改築を行った。

直近3か年の主な業務実績は、次のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度		備考	
					増減	増減率(%)		
普及状況	行政区域内人口	人	431,018	430,558	430,153	△ 405	△ 0.1	年度末現在
	処理区域内人口	人	426,923	426,675	426,435	△ 240	△ 0.1	〃
	処理区域内世帯数	世帯	203,929	205,772	207,337	1,565	0.8	〃
	行政区域面積	ha	7,155	7,155	7,155	0	-	〃
	処理区域面積	ha	5,012	5,018	5,044	26	0.5	〃
	普及率(人口比)	%	99.0	99.1	99.1	0	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	処理状況	汚水処理量	m ³	45,113,103	44,177,087	45,411,197	1,234,110	2.8
	有収水量	m ³	41,722,029	41,408,007	41,394,431	△ 13,576	△ 0.0	
	有収率	%	92.5	93.7	91.2	△ 2.5	-	
	下水道使用料	円	5,028,959,243	4,997,962,047	5,007,069,031	9,106,984	0.2	
水洗化	水洗化人口	人	424,495	424,266	423,837	△ 429	△ 0.1	年度末現在
	水洗化世帯数	世帯	202,526	204,379	205,873	1,494	0.7	〃
	水洗化率(人口比)	%	99.4	99.4	99.4	0	-	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
	水洗化率(世帯数比)	%	99.3	99.3	99.3	0	-	$\frac{\text{水洗化世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$
管渠	污水管延長	km	1,319	1,324	1,328	4	0.3	年度末現在
	雨水管延長	km	348	348	348	0	-	〃
	管渠老朽化率	%	8.0	9.6	10.6	1.0	-	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$
	使用料単価	円	120.5	120.7	121.0	0.3	0.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
	汚水処理原価	円	124.7	123.4	124.1	0.7	0.6	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
	経費回収率	%	96.7	97.8	97.4	△ 0.4	-	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	職員数	人	91(7)	87(8)	88(13)	1(5)	1.1	年度末現在

(注) 下水道使用料、使用料単価及び汚水処理原価の各年度欄の金額は、消費税等抜き金額である。

職員数の各年度欄及び対前年度増減欄の()は、会計年度任用職員の数で外数である。

2 経営成績

(1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,227,504,000	△ 10,400,000	12,217,104,000	12,354,156,304	137,052,304	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 501,926,270円)
第1項 営業収益	6,114,305,000	0	6,114,305,000	6,101,530,280	△ 12,774,720	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 501,389,627円)
第2項 営業外収益	6,113,199,000	△ 10,400,000	6,102,799,000	6,252,626,024	149,827,024	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 536,643円)

イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 充当額	流用 増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,099,008,000	△ 12,998,000	0	0	12,086,010,000	11,551,574,066	534,435,934	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 228,399,242円)
第1項 営業費用	11,322,414,000	△ 12,998,000	0	0	11,309,416,000	10,865,840,402	443,575,598	(うち、仮払消費税及 び地方消費税 228,399,242円)
第2項 営業外費用	746,594,000	0	0	0	746,594,000	685,733,664	60,860,336	
第3項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

(2) 損益計算書

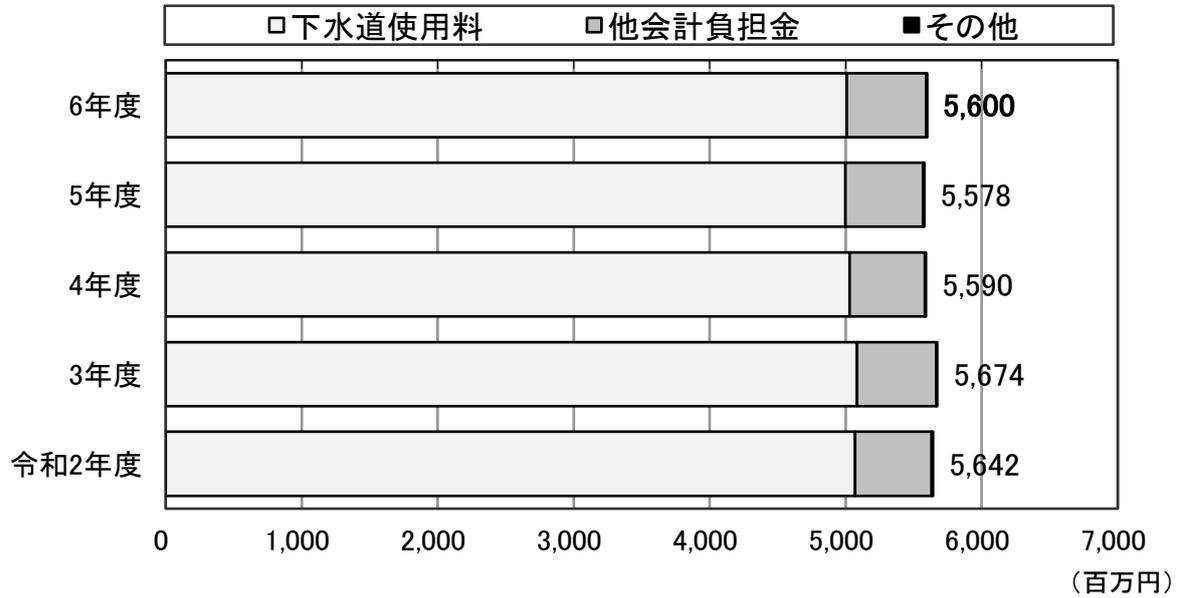
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,589,847,712	5,578,220,327	5,600,140,653	21,920,326	0.4
下水道使用料	5,028,959,243	4,997,962,047	5,007,069,031	9,106,984	0.2
他会計負担金	553,245,938	571,788,376	585,830,470	14,042,094	2.5
下水処理負担金	7,284,493	7,910,798	6,797,657	△ 1,113,141	△ 14.1
その他営業収益	358,038	559,106	443,495	△ 115,611	△ 20.7
営業費用	10,660,907,811	10,523,878,012	10,637,441,160	113,563,148	1.1
管渠費	603,759,253	630,555,769	674,298,667	43,742,898	6.9
ポンプ場費	22,029,469	25,332,368	29,922,736	4,590,368	18.1
処理場費	2,151,375,872	1,948,449,267	1,916,257,770	△ 32,191,497	△ 1.7
下水処理負担金	80,327,629	79,131,024	85,891,889	6,760,865	8.5
水質規制費	1,051,150	1,240,107	1,308,370	68,263	5.5
水洗化普及費	128,324	88,629	76,528	△ 12,101	△ 13.7
下水道使用料徴収業務費	364,665,307	490,379,376	443,397,363	△ 46,982,013	△ 9.6
総係費	195,875,546	192,093,019	210,589,814	18,496,795	9.6
下水道計画事務費	0	24,110,000	33,950,000	9,840,000	40.8
減価償却費	7,232,471,655	7,124,712,464	7,236,228,958	111,516,494	1.6
資産減耗費	9,223,606	7,785,989	5,519,065	△ 2,266,924	△ 29.1
営業利益(損失)	△ 5,071,060,099	△ 4,945,657,685	△ 5,037,300,507	△ 91,642,822	△ 1.9
営業外収益	6,415,434,734	6,313,945,390	6,252,089,381	△ 61,856,009	△ 1.0
受取利息及び配当金	17,841	31,503	1,136,806	1,105,303	著増
他会計負担金	947,430,540	927,175,470	840,903,124	△ 86,272,346	△ 9.3
国庫補助金	0	0	4,725,000	4,725,000	皆増
都補助金	0	0	4,862,000	4,862,000	皆増
長期前受金戻入	5,454,163,720	5,349,421,484	5,383,364,510	33,943,026	0.6
下水道用地占用料	7,384,405	7,570,542	7,715,598	145,056	1.9
雑収益	6,438,228	29,746,391	9,382,343	△ 20,364,048	△ 68.5
営業外費用	677,997,874	639,333,464	599,899,420	△ 39,434,044	△ 6.2
支払利息及び企業債取扱諸費	655,628,443	607,539,062	578,006,516	△ 29,532,546	△ 4.9
雑支出	22,369,431	31,794,402	21,892,904	△ 9,901,498	△ 31.1
経常利益(損失)	666,376,761	728,954,241	614,889,454	△ 114,064,787	△ 15.6
特別利益	11,539	317,867	0	△ 317,867	皆減
引当金戻入益	11,539	0	0	0	-
固定資産売却益	0	317,867	0	△ 317,867	皆減
特別損失	59,038,919	196,723,463	0	△ 196,723,463	皆減
固定資産売却損	0	1,979,984	0	△ 1,979,984	皆減
過年度損益修正損	0	162,173,700	0	△ 162,173,700	皆減
その他特別損失	59,038,919	32,569,779	0	△ 32,569,779	皆減
当年度純利益(純損失)	607,349,381	532,548,645	614,889,454	82,340,809	15.5
前年度繰越利益剰余金	0	1,289,447,957	1,896,797,338	607,349,381	47.1
その他未処分利益剰余金変動額	1,289,447,957	607,349,381	532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3
当年度未処分利益剰余金	1,896,797,338	2,429,345,983	3,044,235,437	614,889,454	25.3

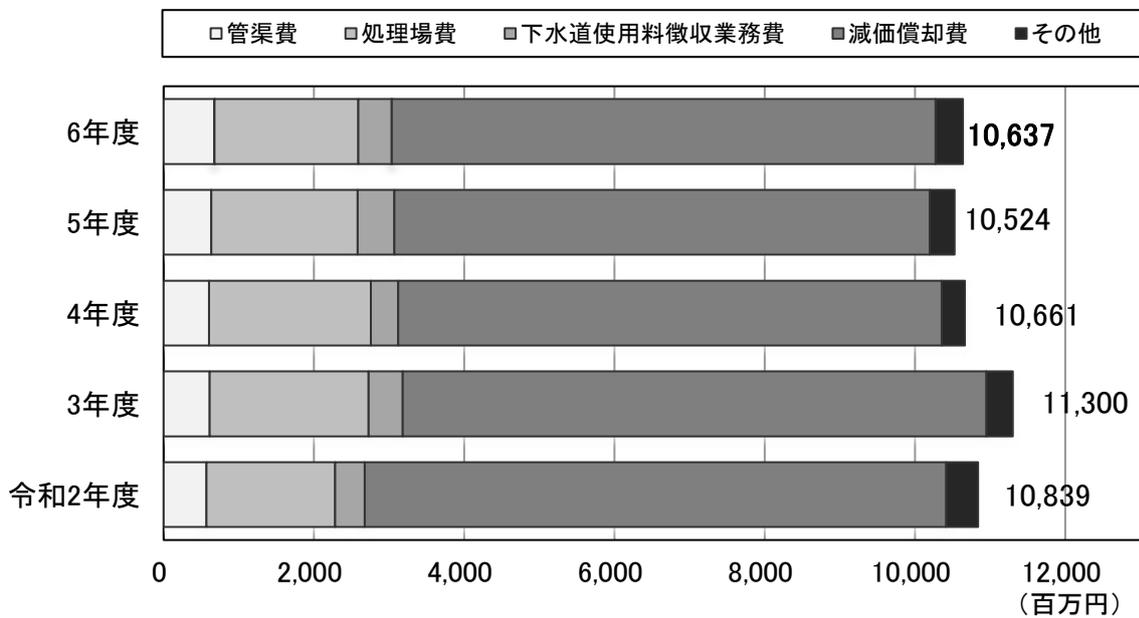
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



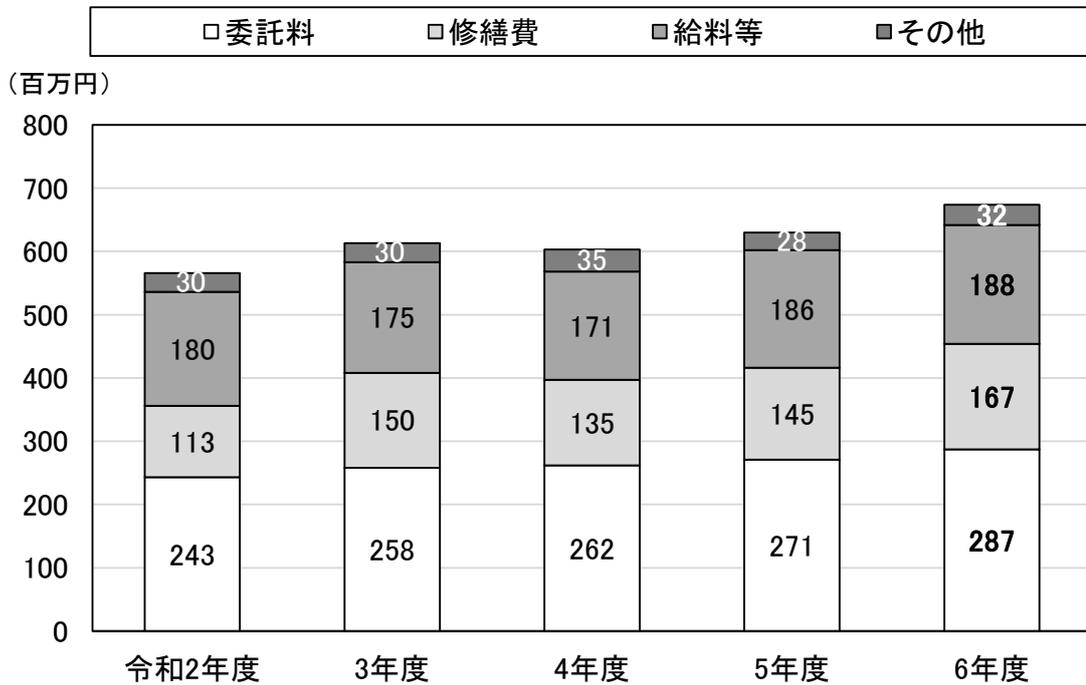
(ア) 管渠費

管渠費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
管 渠 費	603,759,253	100.0	630,555,769	100.0	4.4	674,298,667	100.0	43,742,898	6.9
委託料	262,488,160	43.5	271,348,848	43.0	3.4	287,276,156	42.6	15,927,308	5.9
修繕費	134,875,986	22.3	144,953,408	23.0	7.5	166,519,699	24.7	21,566,291	14.9
給料等	171,203,095	28.4	186,439,097	29.6	8.9	188,369,902	27.9	1,930,805	1.0
その他	35,192,012	5.8	27,814,416	4.4	△ 21.0	32,132,910	4.8	4,318,494	15.5

管渠費の内訳の推移



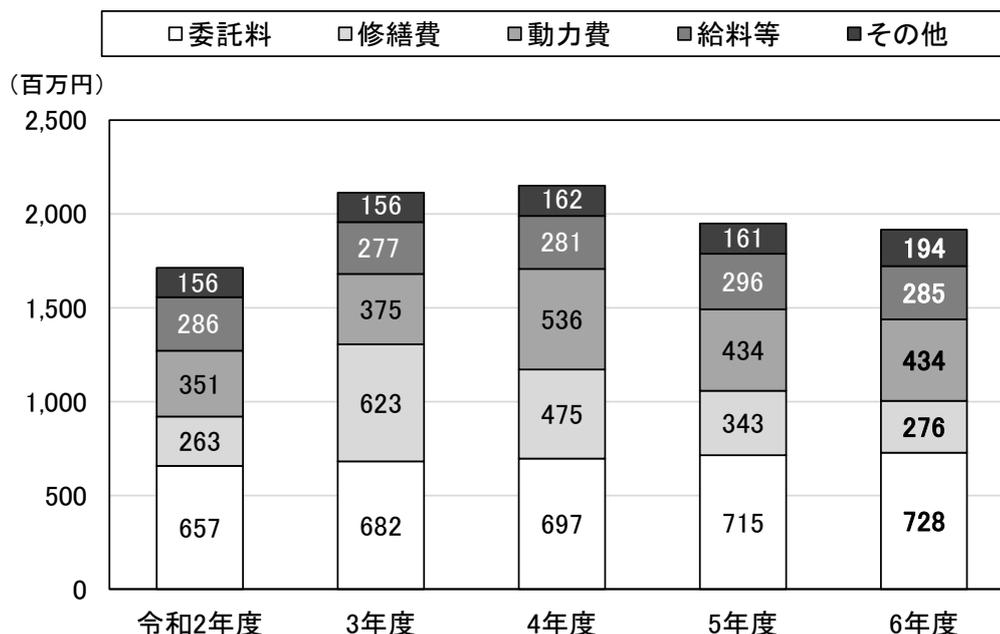
(イ) 処理場費

処理場費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度			令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
処 理 場 費	2,151,375,872	100.0	1,948,449,267	100.0	△ 9.4	1,916,257,770	100.0	△ 32,191,497	△ 1.7
委託料	697,471,789	32.4	714,540,145	36.7	2.4	727,876,450	38.0	13,336,305	1.9
修繕費	475,037,419	22.1	342,759,000	17.6	△ 27.8	275,868,078	14.4	△ 66,890,922	△ 19.5
動力費	535,610,818	24.9	434,235,558	22.3	△ 18.9	433,609,177	22.6	△ 626,381	△ 0.1
給料等	281,433,325	13.1	295,932,039	15.2	5.2	285,403,146	14.9	△ 10,528,893	△ 3.6
その他	161,822,521	7.5	160,982,525	8.3	△ 0.5	193,500,919	10.1	32,518,394	20.2

処理場費の内訳の推移



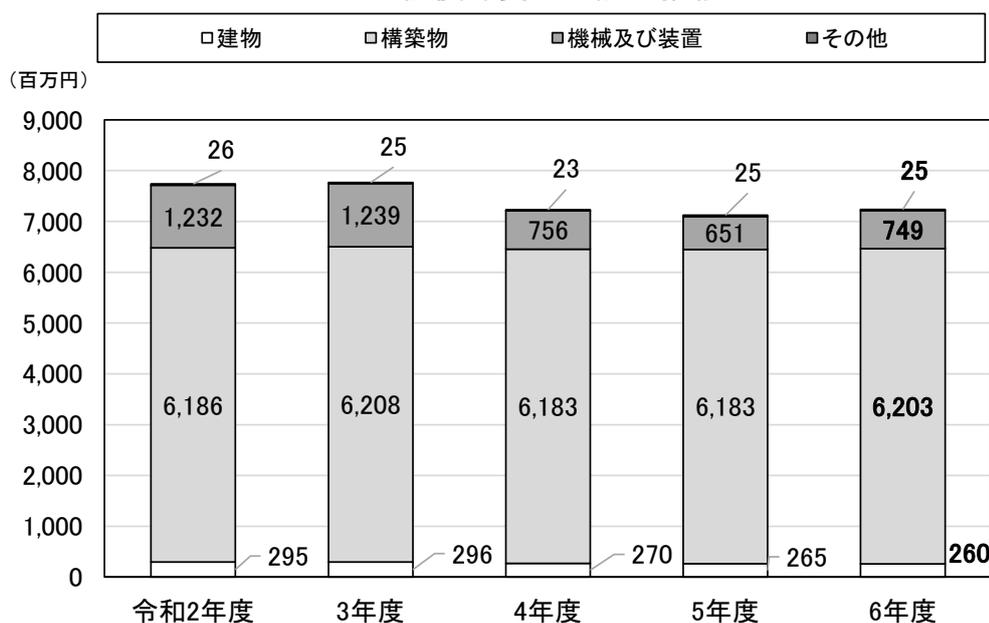
(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

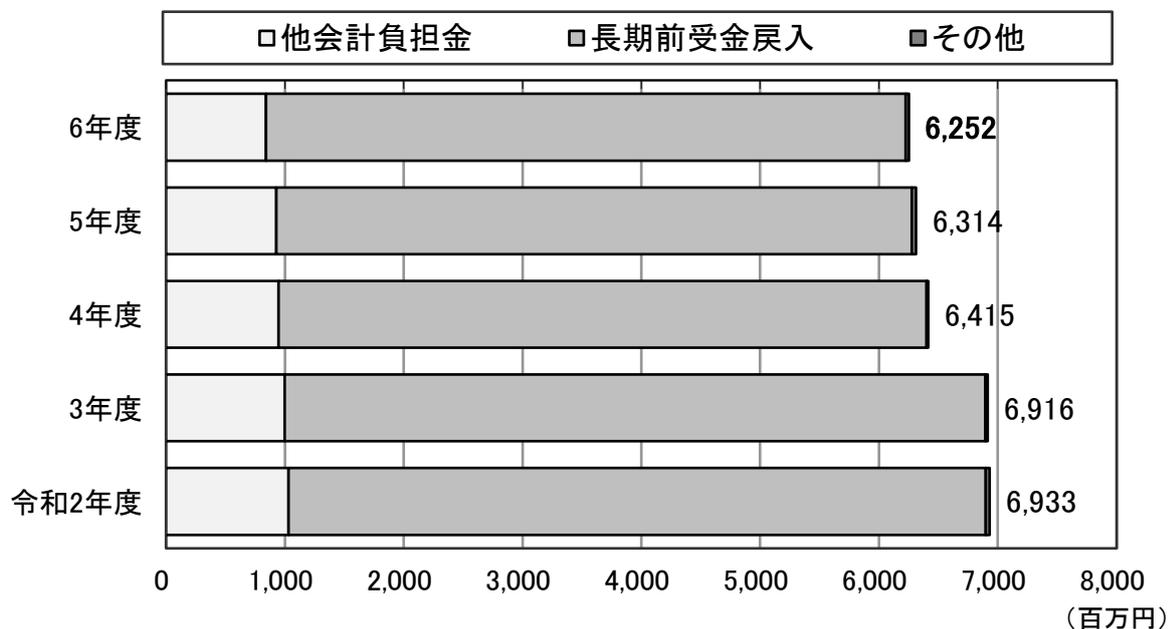
	令和4年度		令和5年度		対前年度 増減率	令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,232,471,655	100.0	7,124,712,464	100.0	△ 1.5	7,236,228,958	100.0	111,516,494	1.6
建 物	269,560,225	3.7	265,427,474	3.7	△ 1.5	259,604,795	3.6	△ 5,822,679	△ 2.2
構 築 物	6,183,424,706	85.5	6,183,341,250	86.8	△ 0.0	6,202,673,114	85.7	19,331,864	0.3
機 械 及 び 装 置	756,292,308	10.5	651,199,132	9.1	△ 13.9	749,249,042	10.4	98,049,910	15.1
そ の 他	23,194,416	0.3	24,744,608	0.3	6.7	24,702,007	0.3	△ 42,601	△ 0.2

減価償却費の内訳の推移



ウ 営業外収益

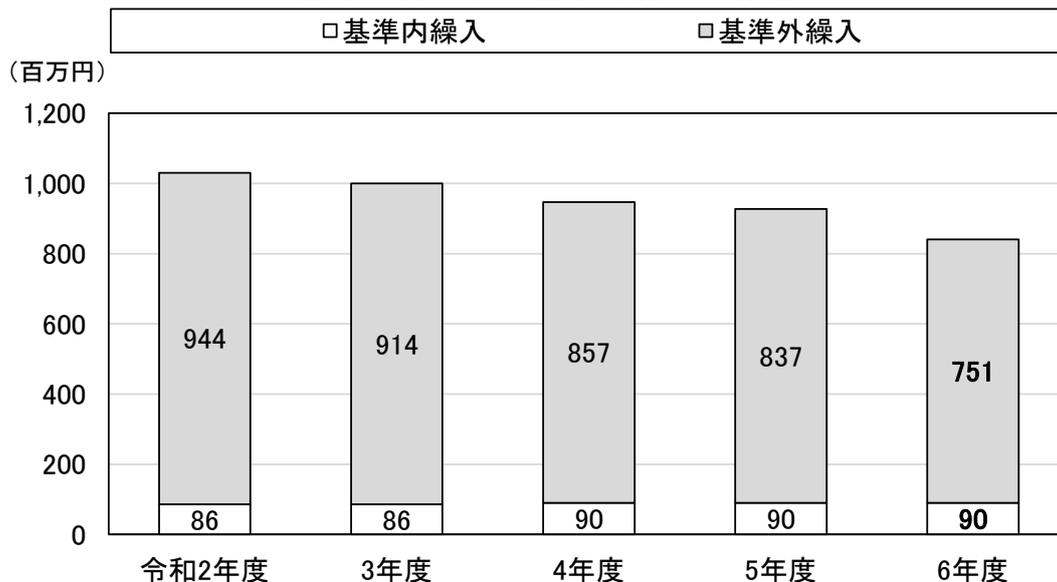
営業外収益の推移



(ア) 他会計負担金

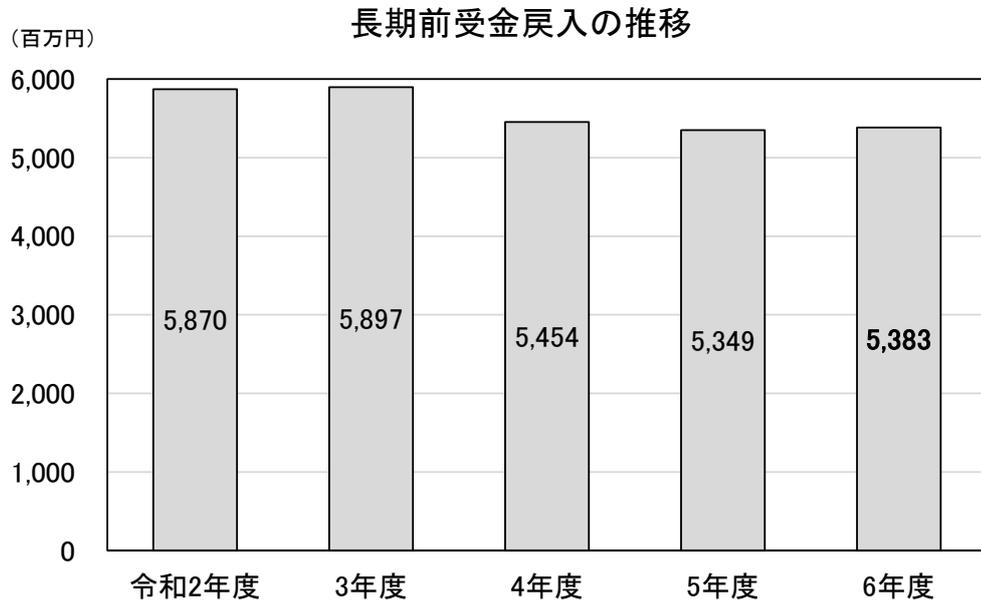
総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の推移は、次のとおりである。

基準内繰入及び基準外繰入の推移

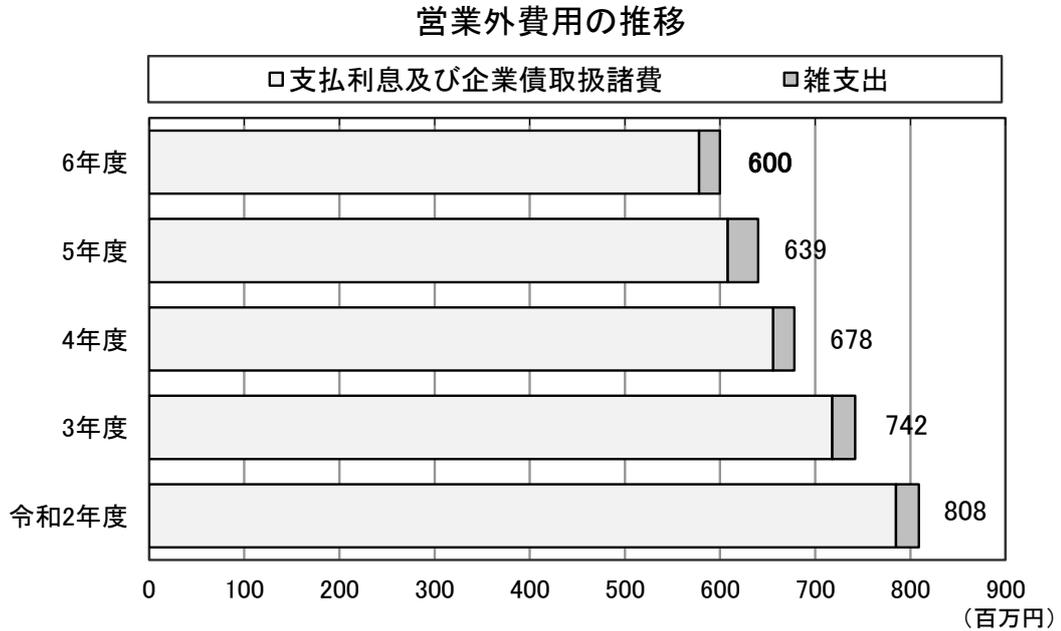


(イ) 長期前受金戻入

長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



3 財政状態

(1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	5,823,601,000	△ 608,110,000	5,215,491,000	556,900,000	5,772,391,000	4,830,570,766	△ 941,820,234	
第1項 企 業 債	3,981,900,000	△ 477,300,000	3,504,600,000	376,800,000	3,881,400,000	3,251,000,000	△ 630,400,000	
第2項 他 会 計 負 担 金	120,540,000	0	120,540,000	0	120,540,000	57,685,406	△ 62,854,594	
第3項 補 助 金	1,708,041,000	△ 130,810,000	1,577,231,000	180,100,000	1,757,331,000	1,510,341,000	△ 246,990,000	
第4項 分 担 金 及 び 負 担 金	12,784,000	0	12,784,000	0	12,784,000	9,829,930	△ 2,954,070	
第5項 長 期 貸 付 金 償 還 金	336,000	0	336,000	0	336,000	0	△ 336,000	
第6項 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	1,714,430	1,714,430	

イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額					合 計
第 1 款 資 本 的 支 出	8,395,542,000	△ 645,912,000	0	7,749,630,000	577,611,357	8,327,241,357	7,039,258,872	1,022,232,800	265,749,685	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 327,232,769円)
第1項 建 設 改 良 費	5,324,061,000	△ 645,912,000	0	4,678,149,000	577,611,357	5,255,760,357	3,967,871,357	1,022,232,800	265,656,200	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 327,020,703円)
第2項 固 定 資 産 購 入 費	2,425,000	0	0	2,425,000	0	2,425,000	2,332,721	0	92,279	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 212,066円)
第3項 企 業 債 償 還 金	3,069,056,000	0	0	3,069,056,000	0	3,069,056,000	3,069,054,794	0	1,206	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が48億3,057万1千円であるのに対し、資本的支出の決算額が70億3,925万9千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債16億6,920万円を除くと、38億7,788万8千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金5億3,254万9千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,627万8千円、過年度分損益勘定留保資金3億9,198万9千円及び当年度分損益勘定留保資金14億227万2千円で補填した。なお、不足額13億6,480万円については、令和5年度及び令和6年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	170,834,688,893	98.9	168,254,216,250	97.9	165,051,220,491	98.2	△ 3,202,995,759	△ 1.9
有形固定資産	170,465,913,458	98.7	167,899,023,489	97.7	164,705,322,265	98.0	△ 3,193,701,224	△ 1.9
土地	6,681,024,085	3.9	6,679,346,350	3.9	6,677,632,305	4.0	△ 1,714,045	△ 0.0
建物	5,681,702,090	3.3	5,511,905,000	3.2	5,354,611,206	3.2	△ 157,293,794	△ 2.9
建物	6,540,742,780		6,623,536,401		6,718,747,331		95,210,930	1.4
建物減価償却累計額	△ 859,040,690		△ 1,111,631,401		△ 1,364,136,125		△ 252,504,724	22.7
構築物	148,207,774,166	85.8	143,813,860,784	83.7	139,385,101,886	82.9	△ 4,428,758,898	△ 3.1
構築物	166,783,490,242		168,572,918,110		170,344,416,099		1,771,497,989	1.1
構築物減価償却累計額	△ 18,575,716,076		△ 24,759,057,326		△ 30,959,314,213		△ 6,200,256,887	25.0
機械及び装置	7,741,572,299	4.5	9,546,140,636	5.6	9,033,105,316	5.4	△ 513,035,320	△ 5.4
機械及び装置	10,949,328,956		13,351,364,368		13,578,335,992		226,971,624	1.7
機械及び装置減価償却累計額	△ 3,207,756,657		△ 3,805,223,732		△ 4,545,230,676		△ 740,006,944	19.4
車両運搬具	32,474	0.0	32,474	0.0	32,474	0.0	0	-
車両運搬具	649,500		649,500		649,500		0	-
車両運搬具減価償却累計額	△ 617,026		△ 617,026		△ 617,026		0	-
工具器具及び備品	24,557,001	0.0	20,428,364	0.0	17,680,057	0.0	△ 2,748,307	△ 13.5
工具器具及び備品	36,607,308		37,211,178		38,837,781		1,626,603	4.4
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 12,050,307		△ 16,782,814		△ 21,157,724		△ 4,374,910	26.1
建設仮勘定	2,129,251,343	1.2	2,327,309,881	1.4	4,237,159,021	2.5	1,909,849,140	82.1
無形固定資産	368,775,435	0.2	355,192,761	0.2	345,898,226	0.2	△ 9,294,535	△ 2.6
地上権	2,627,648	0.0	1,313,821	0.0	0	-	△ 1,313,821	皆減
施設利用権	366,147,787	0.2	353,878,940	0.2	345,898,226	0.2	△ 7,980,714	△ 2.3
流動資産合計	1,955,236,893	1.1	3,653,736,158	2.1	3,045,837,906	1.8	△ 607,898,252	△ 16.6
現金預金	1,443,699,856	0.8	2,919,079,855	1.7	2,267,323,321	1.3	△ 651,756,534	△ 22.3
未収金	515,042,422	0.3	737,203,997	0.4	780,630,491	0.5	43,426,494	5.9
未収金貸倒引当金	△ 3,654,496	△ 0.0	△ 2,606,269	△ 0.0	△ 2,260,905	△ 0.0	345,364	△ 13.3
貯蔵品	0	-	12,600	0.0	0	-	△ 12,600	皆減
前払費用	149,111	0.0	45,975	0.0	144,999	0.0	99,024	215.4
資産合計	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2

(単位 円・%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度		
							増減額	増減率	
負債の部	固定負債合計	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
	企業債	38,637,984,824	22.4	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,624,782,649	21.2	35,386,990,609	20.6	38,306,947,737	22.8	2,919,957,128	8.3
	その他の企業債	2,013,202,175	1.2	2,544,339,421	1.5	0	-	△ 2,544,339,421	皆減
	流動負債合計	4,991,713,668	2.9	7,448,642,197	4.3	6,194,290,451	3.7	△ 1,254,351,746	△ 16.8
	企業債	3,071,546,669	1.8	3,069,054,794	1.8	2,875,382,293	1.7	△ 193,672,501	△ 6.3
	未払金	1,855,523,399	1.1	4,303,300,167	2.5	3,244,806,271	1.9	△ 1,058,493,896	△ 24.6
	未払費用	0	-	58,365	0.0	318,597	0.0	260,232	445.9
	引当金	63,360,000	0.0	70,295,000	0.0	72,329,000	0.0	2,034,000	2.9
	その他流動負債	1,283,600	0.0	5,933,871	0.0	1,454,290	0.0	△ 4,479,581	△ 75.5
	繰延収益合計	111,338,122,505	64.4	108,171,612,317	62.9	104,624,562,506	62.2	△ 3,547,049,811	△ 3.3
	長期前受金	128,501,983,635	74.4	130,635,755,324	76.0	132,456,044,561	78.8	1,820,289,237	1.4
	長期前受金収益化累計額	△ 17,163,861,130	△ 9.9	△ 22,464,143,007	△ 13.1	△ 27,831,482,055	△ 16.6	△ 5,367,339,048	23.9
負債合計	154,967,820,997	89.7	153,551,584,544	89.3	149,125,800,694	88.7	△ 4,425,783,850	△ 2.9	
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.9	0	-
	剰余金合計	6,233,626,190	3.6	6,767,889,265	3.9	7,382,779,104	4.4	614,889,839	9.1
	資本剰余金	4,336,828,852	2.5	4,338,543,282	2.5	4,338,543,667	2.6	385	0.0
	受贈財産評価額	3,460,255,713	2.0	3,461,970,143	2.0	3,461,970,528	2.1	385	0.0
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	-
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	-
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	-
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	-
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	-
	利益剰余金	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	3,044,235,437	1.8	614,889,454	25.3
当年度未処分利益剰余金	1,896,797,338	1.1	2,429,345,983	1.4	3,044,235,437	1.8	614,889,454	25.3	
資本合計	17,822,104,789	10.3	18,356,367,864	10.7	18,971,257,703	11.3	614,889,839	3.3	
負債・資本合計	172,789,925,786	100.0	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2	

4 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	0	2,429,345,983	2,429,345,983	18,356,367,864
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	532,548,645	△ 532,548,645	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,461,970,143	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,282	532,548,645	1,896,797,338	2,429,345,983	18,356,367,864
当年度変動額	0	385	0	0	0	0	0	385	△ 532,548,645	1,147,438,099	614,889,454	614,889,839
受贈財産評価額の増加	0	385	0	0	0	0	0	385	0	0	0	385
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 532,548,645	532,548,645	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	614,889,454	614,889,454	614,889,454
当年度末残高	11,588,478,599	3,461,970,528	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,338,543,667	0	3,044,235,437	3,044,235,437	18,971,257,703

利益剰余金は、前年度末残高24億2,934万6千円に当年度純利益6億1,488万9千円を加えて、当年度末残高30億4,423万5千円となった。

5 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,338,543,667	3,044,235,437
議会の議決による処分額	0	0	△ 614,889,454
減債積立金の積立	0	0	△ 614,889,454
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,338,543,667	2,429,345,983

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	614,889,454
減価償却費	7,236,228,958
貸倒引当金の増減額	△ 345,364
長期前受金戻入額	△ 5,383,364,510
受取利息及び受取配当金	△ 1,136,806
支払利息及び企業債取扱諸費	578,006,516
固定資産除却損	5,519,065
未収金の増減額	△ 43,426,494
未払金の増減額	△ 106,947,665
その他の増減額	△ 176,927,913
小計	2,722,495,241
利息の受取額	1,136,806
利息の支払額	△ 578,006,516
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,145,625,531
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,273,557,029
有形固定資産の売却による収入	1,714,430
無形固定資産の取得による支出	△ 10,838,711
国庫補助金等による収入	1,501,688,770
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,685,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,723,307,134
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,251,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,311,850,187
その他の企業債の償還による支出	△ 13,224,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,074,931
資金増加額	△ 651,756,534
資金期首残高	2,919,079,855
資金期末残高	2,267,323,321

7 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、経営戦略において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体の平均値である。

(1) 経常収支比率

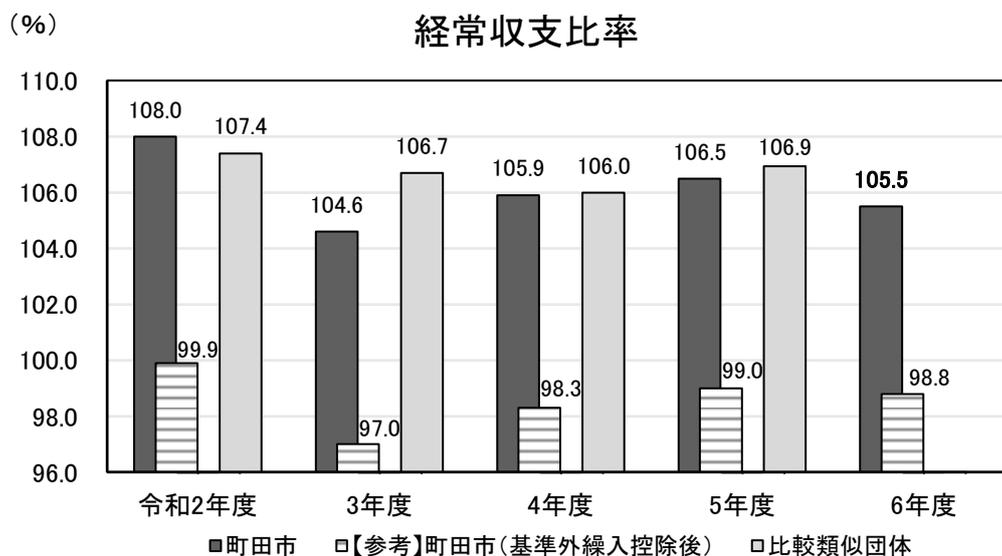
経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が118億5,223万円、経常費用が112億3,734万1千円であることから、経常収支比率は、当年度105.5%となり、前年度から1.0ポイント悪化した。2023年度の比較類似団体の平均は、106.9%であった。

なお、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が7億5,081万3千円であった。基準外の繰入金については、経営戦略において毎年度約8,000万円ずつ段階的に削減していくとのことである。経常収益から基準外の繰入金を控除した場合における経常収支比率は、98.8%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



(2) 使用料単価

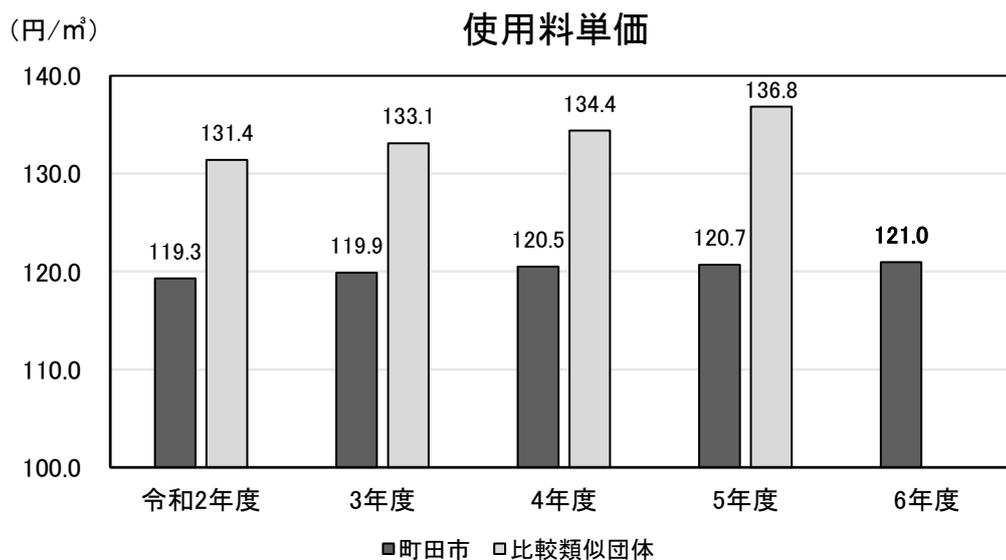
有収水量1 m³当たりの下水道使用料の水準を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億706万9千円、有収水量が4,139万4千m³であることから、使用料単価は、当年度121.0円となり、前年度から0.3円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、136.8円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からも低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



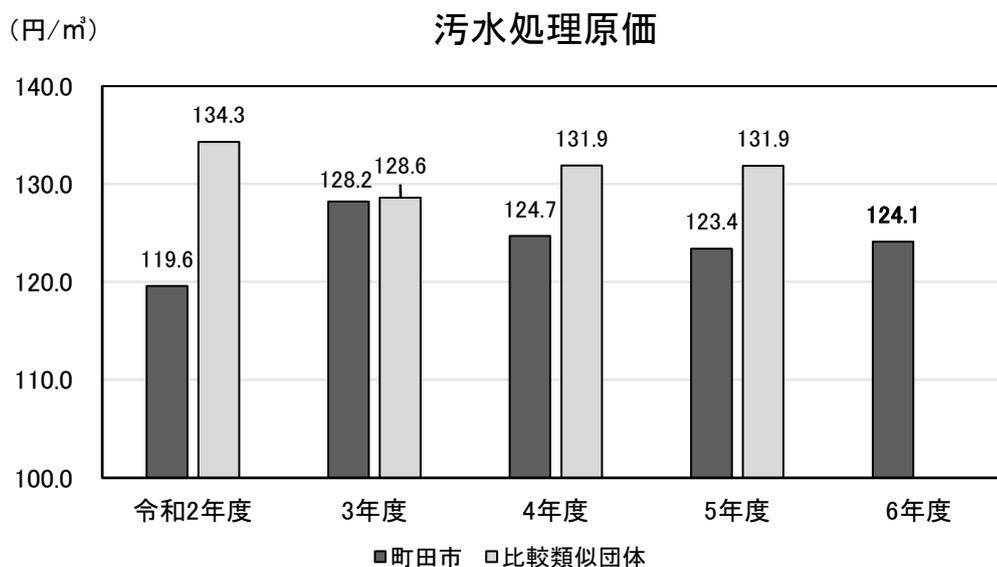
(3) 汚水処理原価（公費負担部分控除後）

有収水量1 m³当たりの汚水処理費の水準を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

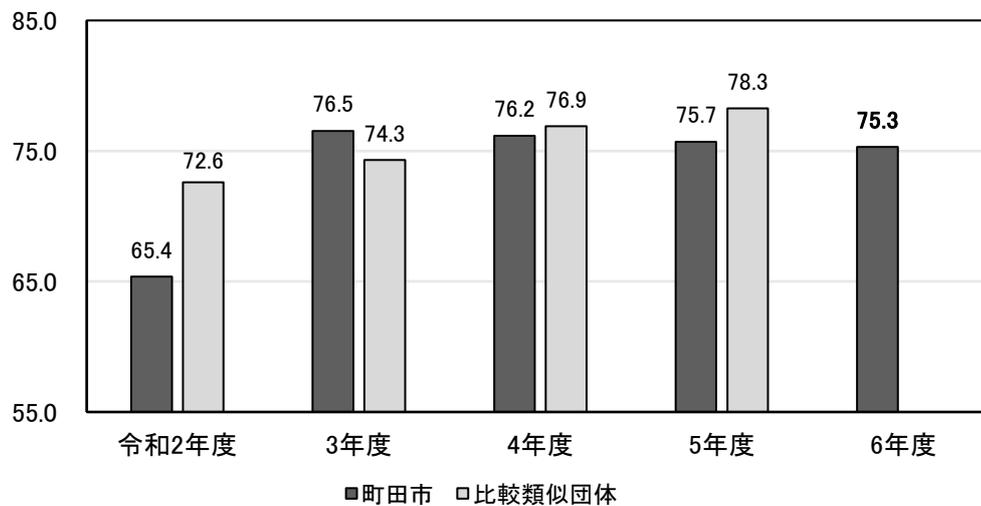
汚水処理費は51億3,877万3千円、有収水量は4,139万4千m³であることから、汚水処理原価は、当年度124.1円となり、前年度から0.7円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、131.9円であった。

町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。



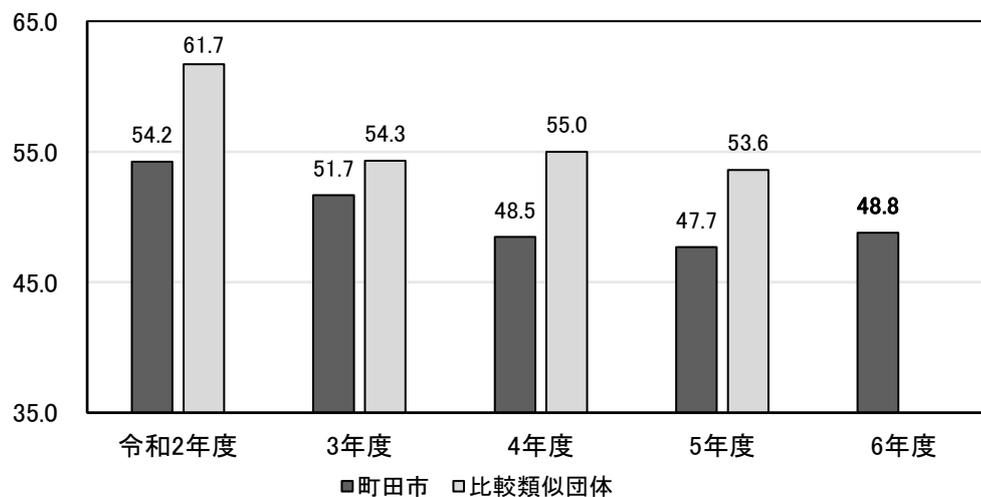
(円/m³)

污水处理原価(維持管理費)



(円/m³)

污水处理原価(資本費)



(4) 経費回収率（公費負担部分控除後）

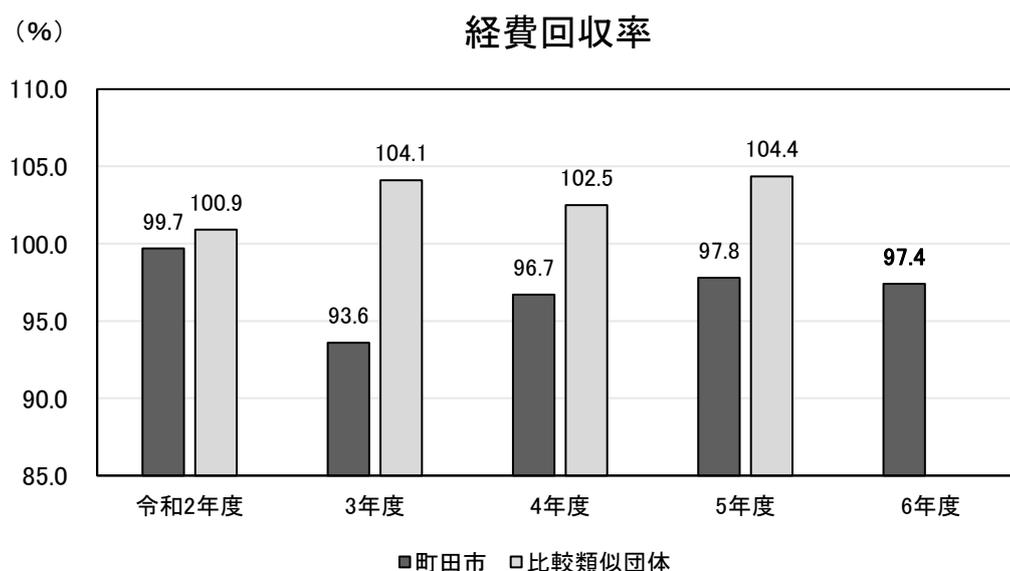
下水道使用料で回収すべき経費を、どの程度下水道使用料で賄えているかを表した経営の効率性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億706万9千円、汚水処理費は51億3,877万3千円であることから、経費回収率は、当年度97.4%となり、前年度から0.4ポイント悪化した。2023年度の比較類似団体の平均は、104.4%であった。

100%を下回っており、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていない。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



(5) 処理区域内人口1人当たり企業債残高

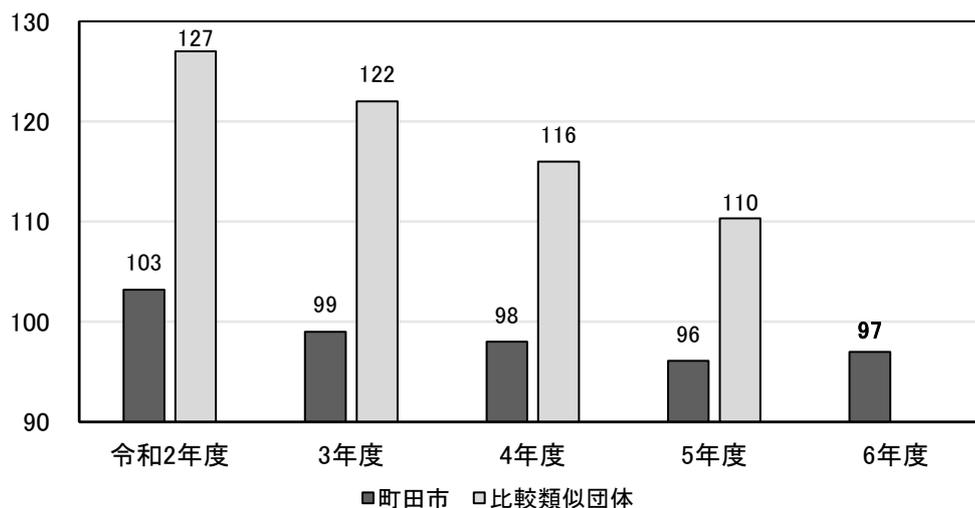
企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口1人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2024年度末における企業債残高が411億8,233万円、処理区域内人口が42万6千人であることから、当年度9万7千円となり、前年度から1千円増加した。2023年度の比較類似団体の平均は、11万円であった。

町田市及び比較類似団体の処理区域内人口1人当たり企業債残高は、次のとおりである。

(千円/人) 処理区域内人口1人当たり企業債残高



8 まとめ

(1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和5年度		令和6年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,578,220,327		5,600,140,653	21,920,326	0.4
営業費用	10,523,878,012		10,637,441,160	113,563,148	1.1
営業利益(△損失)	△ 4,945,657,685		△ 5,037,300,507	△ 91,642,822	△ 1.9
営業外収益	6,313,945,390		6,252,089,381	△ 61,856,009	△ 1.0
営業外費用	639,333,464		599,899,420	△ 39,434,044	△ 6.2
経常利益(△損失)	728,954,241		614,889,454	△ 114,064,787	△ 15.6
特別利益	317,867		0	△ 317,867	皆減
特別損失	196,723,463		0	△ 196,723,463	皆減
当年度純利益 (△純損失)	532,548,645		614,889,454	82,340,809	15.5
前年度繰越 利益剰余金	1,289,447,957		1,896,797,338	607,349,381	47.1
その他未処分利益 剰余金変動額	607,349,381		532,548,645	△ 74,800,736	△ 12.3
当年度未処分 利益剰余金	2,429,345,983		3,044,235,437	614,889,454	25.3

(2) 財政状態

(単位 円・%)

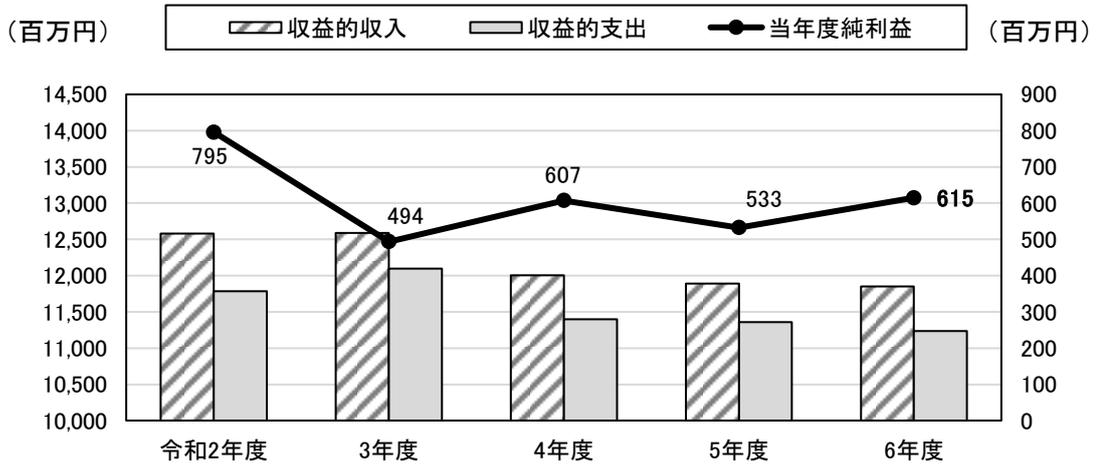
	令和5年度		令和6年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2
固定資産	168,254,216,250	97.9	165,051,220,491	98.2	△ 3,202,995,759	△ 1.9
流動資産	3,653,736,158	2.1	3,045,837,906	1.8	△ 607,898,252	△ 16.6
負債合計	153,551,584,544	89.3	149,125,800,694	88.7	△ 4,425,783,850	△ 2.9
固定負債	37,931,330,030	22.1	38,306,947,737	22.8	375,617,707	1.0
流動負債	7,448,642,197	4.3	6,194,290,451	3.7	△ 1,254,351,746	△ 16.8
繰延収益	108,171,612,317	62.9	104,624,562,506	62.2	△ 3,547,049,811	△ 3.3
資本合計	18,356,367,864	10.7	18,971,257,703	11.3	614,889,839	3.3
資本金	11,588,478,599	6.7	11,588,478,599	6.9	0	-
剰余金	6,767,889,265	3.9	7,382,779,104	4.4	614,889,839	9.1
負債・資本合計	171,907,952,408	100.0	168,097,058,397	100.0	△ 3,810,894,011	△ 2.2

(3) 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ8, 234万1千円（15.5%）増加し、当年度純利益は、6億1, 488万9千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。

当年度純利益の推移



収益的収支のうち、営業損失額は、50億3, 730万1千円となった。

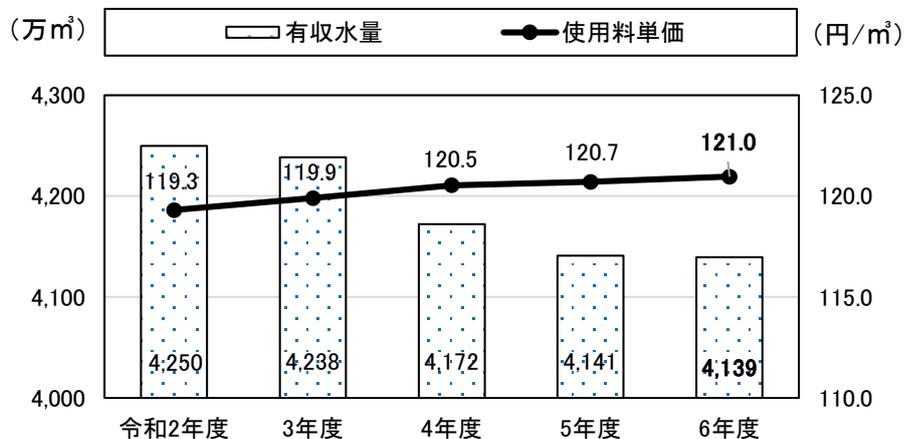
前年度に比べ営業収益は2, 192万円（0.4%）、営業費用は1億1, 356万3千円（1.1%）増加したことから、営業損失額は、前年度に比べ9, 164万3千円（1.9%）増加した。

営業収益の増加は、他会計負担金が1, 404万2千円（2.5%）、下水道使用料が910万7千円（0.2%）増加したことによる。

使用料単価は、下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料が前年度より増加した一方で、有収水量が減少したことから、121.0円となり、前年度から0.3円増加した。

有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び使用料単価の推移



営業費用の増加は主に、減価償却費が1億1,151万6千円(1.6%)、管渠費が4,374万3千円(6.9%)増加したことなどによる。

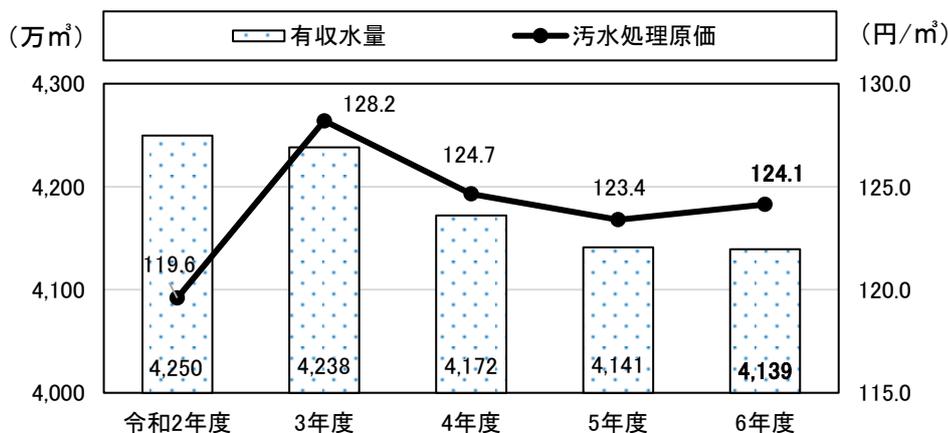
減価償却費の増加は主に、処理場の改築に伴う機械設備の減価償却が開始したことによるものである。

管渠費の増加は主に、修繕費及び委託料の増加によるものである。

汚水処理原価は、124.1円となり、前年度から0.7円増加した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

有収水量及び汚水処理原価の推移



収益的収支のうち、経常利益額は、6億1,488万9千円となった。

前年度に比べ営業外収益は6,185万6千円(1.0%)、営業外費用は3,943万4千円(6.2%)減少した。営業損失額が前年度に比べ増加したこともあり、経常利益額は、前年度に比べ1億1,406万5千円(15.6%)減少した。

営業外収益の減少は主に、他会計負担金が8,627万2千円(9.3%)減少したことによる。

他会計負担金8億4,090万3千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が9,009万円、基準外の繰入額が7億5,081万3千円であった。

営業外費用の減少は主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,953万3千円(4.9%)減少したことなどによる。

財政状態については、資産は、前年度から38億1,089万4千円(2.2%)減少し、1,680億9,705万8千円、負債は、前年度から44億2,578万4千円(2.9%)減少し、1,491億2,580万1千円、資本は、前年度から6億1,489万円(3.3%)増加し、189億7,125万8千円となった。

資金については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ6億5,175万7千円減少した。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益の増加や資金支出を伴わない

減価償却費により資金が増加した一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による多額の支出があり資金が減少した。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては新たな企業債の発行により資金を調達したが、それを上回る既存の借入の返済による支出があり、結果として、期末の資金は減少した。

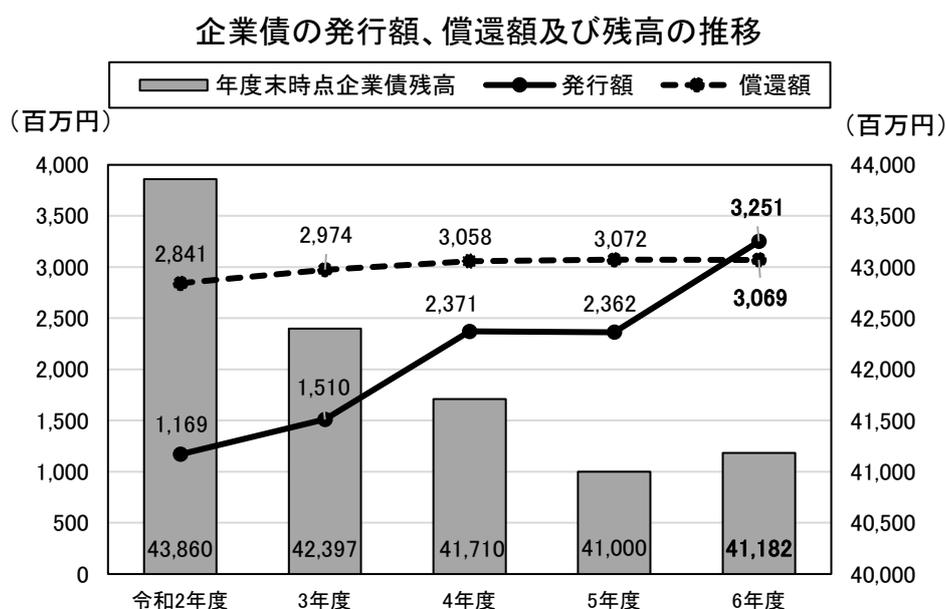
(単位 円)

	令和5年度	令和6年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,443,699,856	2,919,079,855	1,475,379,999
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,310,987,145	2,145,625,531	△ 165,361,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,480,614	△ 2,723,307,134	△ 2,340,826,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 453,126,532	△ 74,074,931	379,051,601
資金期末残高	2,919,079,855	2,267,323,321	△ 651,756,534
資金増加額	1,475,379,999	△ 651,756,534	△ 2,127,136,533

資本的収支については、収支不足額38億7,788万8千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和5年度及び令和6年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2023年度まではいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にあったが、2024年度は発行額が償還額を上回り、残高が増加した。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



当年度の経常収支比率は105.5%となり、前年度から1.0ポイント悪化した。また、経営の効率性を示す経費回収率は97.4%となり、前年度から0.4ポイント

ト悪化した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等で補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で14億8,441万9千円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省が地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づいている。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億3,297万9千円となり、前年度から1,097万8千円減少し、基準外繰入額が7億5,144万円となり、前年度から8,583万3千円減少した。基準外繰入額の減少は主に、前年度に行われた電気料金等の高騰に係る繰入が当年度は行われなかったことによる。

基準外繰入のうち分流式下水道等に要する経費に係る繰入金については、「未来につながる下水道事業プラン」(以下「経営戦略」という。)において、2030年度時点でゼロにすることを目標とし、毎年度8,000万円ずつ段階的に削減を行うとしている。経営戦略における当年度の分流式下水道等に要する経費に係る繰入金の計画値は、4億9,400万円であるが、実績値は6億6,579万2千円となり、前年度から2,469万7千円増加した。本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金については、計画に沿って削減していく必要がある。

(単位 円)

				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				金額	金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	553,245,938	571,788,376	585,830,470	14,042,094
			基準外	90,478,099	89,902,481	90,090,118	187,637
	営業外収益	他会計負担金	基準内	856,952,441	837,272,989	750,813,006	△ 86,459,983
資本的収入		他会計負担金	基準内	92,388,522	82,266,154	57,058,406	△ 25,207,748
			基準外	0	0	627,000	627,000
合計				1,593,065,000	1,581,230,000	1,484,419,000	△ 96,811,000
基準内繰入額合計				736,112,559	743,957,011	732,978,994	△ 10,978,017
基準外繰入額合計				856,952,441	837,272,989	751,440,006	△ 85,832,983

下水道部によれば、2024年度は、次のような取組を行った。

収益については、下水道事業の長期的な安定運営を目指して、町田市下水道事業審議会を設置し、下水道使用料の改定について検討を行った。

費用については、町田市バイオエネルギーセンターで発電した温室効果ガス排出係数が低い電力の一部を、鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場へ直接供給する自己託送を開始し、二酸化炭素排出量の削減を進めながら、動力費の削減を行った。

また、国が官民連携の裾野の拡大を目指して推進しているウォーターPPPについて、導入の可能性を検証するため、検討部会及び作業部会を立ち上げ、現状分析や課題の整理を行い、課題を踏まえたウォーターPPPのあり方や事業スキーム案の検討を進めた。

町田市下水道事業審議会においては、経営戦略に定める経営指標に基づきモニタリングを行った結果、経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価

を受けた。しかし、現行の経営戦略では、資本費平準化債を活用した場合でも2028年度以降に資金不足が発生する見込みとなっているため、当該審議会において、2025年度の経営戦略の改定に向けた審議を進めた。

下水道事業は、独立採算制を原則とし、事業に伴う収入によってその経費を賄い、自立性をもって事業を継続していくことが求められている。

下水道部の費用削減等の取組により、町田市下水道事業審議会から経営戦略に定める投資財政計画との乖離は生じていない旨の評価を受けているが、下水道使用料の料金水準の妥当性を示す経費回収率は100%を下回り、経常収支比率についても、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金を経常収益から控除すると100%を下回っている。

経営戦略の改定に当たっては、経営戦略が下水道事業の独立採算制を実現し、持続可能な事業運営を可能にする内容となることを希望する。

また、経営戦略を確実に実行するためには、組織でその内容を共有し、職員が常に目標を意識しながら業務を進めることが不可欠である。そのために、経営戦略においては、組織目標をブレイクダウンするなど目標と業務活動のつながりを可視化して、体系的に示すことや、目標実現に向けた業務の進捗を測定するための指標を設定し、その達成度を確認することで、業務の見直しのきっかけとすることも有用である。

新たに策定される経営戦略を通じて、下水道事業の財政健全性が強化され、長期にわたり安定した事業運営が実現されることを期待している。